

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 北澤 元宏

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 北澤 元宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	5,906,516	6,084,871	7,688,855
経常利益	(千円)	417,127	354,077	387,968
四半期(当期)純利益	(千円)	219,777	111,193	194,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	218,435	114,114	193,330
純資産額	(千円)	3,162,010	3,190,947	3,136,906
総資産額	(千円)	6,678,284	6,818,806	6,701,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.58	18.51	32.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.3	46.8	46.8

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	4.30	△3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や急速な円安・ドル高に伴う輸入価格上昇など、景気の下振れ懸念はあったもののデフレ脱却に向けた経済・金融政策の効果などにより緩やかな回復基調が継続しました。

外食産業におきましては、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待感はありますが、所得の増加にまでは至っていないことに加えて、円安による物価上昇などの影響もあり消費者の節約傾向は続いており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは「健康でおいしい食事」を「より価値のある価格で提供する」ことを基本において、新製品を投入したメニュー施策やクリンリネスの徹底、さらには提供時間の短縮など他社との差別化を図り既存店の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、本年7月にオープンした「かに政宗本町店」や同9月にオープンした「かに政宗盛岡店」が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格の上昇や人件費の増加に加えて新店舗（まるまつ二戸店、かに政宗本町店、かに政宗盛岡店）開店に係る初期費用の発生等により費用が増加しました。

また、一部店舗に係る減損損失58百万円及び元従業員の方災案件の損害賠償に係る訴訟損失引当金繰入額58百万円を特別損失に計上致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60億84百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は3億45百万円（同18.3%減）、経常利益は3億54百万円（同15.1%減）、四半期純利益は1億11百万円（同49.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は68億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億57百万円減少して10億87百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1億76百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億74百万円増加して57億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して63百万円増加し36億27百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の増加90百万円、未払費用の増加63百万円及び未払金の減少1億17百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し31億90百万円となりました。
この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,300	60,063	—
単元未満株式	普通株式 1,112	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,063	—

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,462	641,318
売掛金	13,310	22,218
商品及び製品	137,459	177,328
原材料及び貯蔵品	27,847	18,082
その他	248,329	228,057
流動資産合計	1,244,409	1,087,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,947,486	2,264,885
機械装置及び運搬具（純額）	62,777	58,328
工具、器具及び備品（純額）	113,414	133,680
土地	1,989,615	2,027,194
建設仮勘定	25,874	-
有形固定資産合計	4,139,167	4,484,088
無形固定資産	90,146	88,254
投資その他の資産		
投資有価証券	21,593	283
長期貸付金	459,332	418,873
敷金及び保証金	630,994	620,234
その他	177,379	180,979
貸倒引当金	△61,532	△60,913
投資その他の資産合計	1,227,766	1,159,457
固定資産合計	5,457,080	5,731,800
資産合計	6,701,489	6,818,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,703	183,546
1年内返済予定の長期借入金	871,498	942,005
未払法人税等	108,937	8,204
賞与引当金	19,675	-
ポイント引当金	2,024	2,165
訴訟損失引当金	-	58,031
その他	476,992	475,038
流動負債合計	1,629,831	1,668,991
固定負債		
長期借入金	1,799,929	1,819,933
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	85,439	91,037
その他	38,983	37,497
固定負債合計	1,934,751	1,958,867
負債合計	3,564,583	3,627,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	954,529	1,005,649

自己株式	△29,599	△29,599
株主資本合計	3,137,474	3,188,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,417	-
その他の包括利益累計額合計	△2,417	-
少数株主持分	1,848	2,352
純資産合計	3,136,906	3,190,947
負債純資産合計	6,701,489	6,818,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,906,516	6,084,871
売上原価	1,770,470	1,914,763
売上総利益	4,136,045	4,170,108
販売費及び一般管理費	3,713,220	3,824,607
営業利益	422,825	345,501
営業外収益		
受取利息	11,177	9,850
協賛金収入	8,539	14,883
受取賃貸料	53,700	54,767
その他	5,753	10,149
営業外収益合計	79,172	89,650
営業外費用		
支払利息	26,264	22,639
賃貸費用	57,885	57,915
その他	719	520
営業外費用合計	84,869	81,075
経常利益	417,127	354,077
特別利益		
受取補償金	10,018	10,961
投資有価証券売却益	49	143
固定資産売却益	-	233
特別利益合計	10,068	11,338
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,783	12,636
減損損失	-	58,714
固定資産除却損	8,432	5,014
訴訟損失引当金繰入額	-	58,031
特別損失合計	11,215	134,397
税金等調整前四半期純利益	415,979	231,018
法人税、住民税及び事業税	199,441	92,908
法人税等調整額	△3,639	26,412
法人税等合計	195,801	119,321
少数株主損益調整前四半期純利益	220,178	111,697
少数株主利益	400	503
四半期純利益	219,777	111,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,178	111,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,742	2,417
その他の包括利益合計	△1,742	2,417
四半期包括利益	218,435	114,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,034	113,610
少数株主に係る四半期包括利益	400	503

【注記事項】

(追加情報)

(訴訟損失引当金)

訴訟による損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
株式会社互理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	208,987千円	204,691千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円58銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,777	111,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,777	111,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。